

平成 24 年度京丹波町当初予算編成概要

平成 24 年 2 月 29 日
京 丹 波 町

平成 24 年度の地方財政対策におきましては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、大幅な財源不足が見込まれる中、「中期財政フレーム」に基づき地方の一般財源総額は平成 23 年度と同水準が確保され、また地方交付税につきましても、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、前年度比 811 億円増の 17 兆 4,545 億円が確保されたところであります。

本町におきましては、依然として景気回復の兆しが望めない中、また、今年度は、固定資産税の評価替えの影響も受け、町税につきましては 388 万 2 千円、率にしまして 0.2% の減少、また、地方特例交付金をはじめとする各種譲与税・交付金関係で 4,210 万円、率にしまして 10.1% 減少すると見込んでおります。

こうした厳しい財源状況の中、健全な財政運営を図るため、合併特例期間内において歳出削減や債務解消等に積極的な取り組みを行い、将来にわたり安定した行財政基盤の確立に向けた各種行財政改革を引き続き推進するとともに、行政本来の使命である住民福祉の向上に一層取り組むことを基本とし、さらに「安心・活力・愛のあるまちづくり」を更に推進し、各種施策を一層充実させるとともに、京丹波町の将来の発展に向けた事業、すなわち「未来への投資」を行うための積極的な予算編成を行ったところであります。

平成 24 年度一般会計歳入歳出予算額は、115 億 9,600 万円、前年度と比較しますと 10 億 5,900 万円、10.1% の増加となり、合併以降最大の予算規模となったところであり、財政健全化を念頭に置きつつ福祉の推進と未来への投資を行うメリハリのある積極的な予算編成としたところであります。

財政健全化につきましては、土地開発公社保有地の買戻しの実施、また人件費、扶助費及び公債費の義務的経費、物件費、補助費等の経常的経費等につきましても、大幅な削減を実施し、将来にわたり安定した財政基盤の確立を図ります。

一方、「安心・活力・愛のあるまちづくり」に向けたきめ細かな保健福祉関係事業や、将来展望にたった活力ある社会基盤の整備を促進し、投資的経費では、28 億 5,465 万 5 千円、前年度と比較すると 14 億 1,789 万 4 千円、98.7% の増加となり、京丹波町の将来の発展に向けた事業を計上したところであります。

しかしながら、町税の減少、譲与税・交付金関係も大幅な減少が見込まれ厳しい財源状況となっており、地方交付税を前年度比 1 億円増額、地方債を前年度比 6 億 4,930 万円増額、また基金繰入金については、土地開発公社先行取得用地の買戻しの財源として、先行取得用地対策基金からの繰入れを 4 億 4,536 万 4 千円行うほか、平成 22 年度以降において各種課題対策事業の財源として積立てを実施した財政調整基金から 2 億 7,929 万 3 千円の繰入れを実施し、財源を確保しています。

◆ 「安心のあるまちづくり」の推進

「ふれあい」と「支えあい」を基礎とした、安心・安全でやすらぎのある暮らしができるまちづくりを進めます。

① 地域医療体制の確立推進と医師確保対策（新規・継続）・・・**3億5,810万7千円【診療所費全体】**

- ・ 和知歯科診療所については、毎週土曜日の診療を開始します。
- ・ 京丹波町病院に「地域連携室」を設置し、病病（診）連携や福祉施設との連携により在宅医療を推進します。
- ・ 経営の効率化に向けて京丹波町病院においても、院外処方を導入します。
- ・ 医療確保奨学金制度を引き続き実施します。
- ※ 医師不足対策として、臨床研修医等に対し、月額15万円の貸付を実施。

② 交通基盤の強化（新規・継続）・・・6,334万5千円【交通対策費全体】

- ・ 現金・回数券利用者に対する料金半額割引の社会実験を実施します。
- ・ 一部路線経路の変更や、運行便数の見直しを行い、交通弱者の利便性の向上に努めます。
- ・ 町営バスの利用促進として須知高校への通学助成を引き続き実施します。

③ 高齢者の安全安心対策（新規・継続）・・・4,925万1千円

- ・ 医療・介護・福祉の連携強化と人材育成を図り、高齢者が安心した在宅生活を送ることができる包括的なシステムを構築します。
- ・ 高齢者ふれあい事業を実施します。
- ※ 高齢者ふれあい訪問事業の実施。（地域見守り活動）
- ※ NPO法人等が実施する自主ミニディサービス、自主サロンの運営助成。
- ・ 介護サービス確保のための事業助成を実施します。

④ 子育て支援の推進（継続）・・・4,437万4千円

- ・ すこやか子育て祝金として、第1子5万円、第2子10万円、第3子以降20万円支給します。
- ・ チャイルドシート購入代金の1/2を助成します。（限度額1万5千円）
- ・ 子育て医療費助成として、中学校卒業まで、各種健康保険による自己負担額から一部自己負担額を除く医療費を助成します。

⑤ 保育所施設耐震補強事業（新規）・・・1,856万1千円

- ・ 上豊田保育所施設耐震補強事業をはじめ、町内保育所の防災対策を実施し、安心・安全の取り組みを強化します。

⑥ 健康増進推進の拡充（継続）・・・8, 920万円【保健事業費全体】

- ・ 生活習慣病予防を重視した特定健診を実施します。
- ・ 働く世代の大腸がん検診など各種がん検診を推進します。
- ・ 妊婦健診（14回分）を実施します。
- ・ 不妊治療助成制度を実施します。

⑦ 住宅改修の推進（継続）・・・1, 094万円

- ・ 住宅の耐久性の向上及びバリアフリー化等の改修に対して補助金を交付し、住宅改修を促進するとともに、町内商工業者の活性化につなげます。
※ 平成23年度～平成25年度（補助上限額 10万円／戸）
- ・ 木造住宅の耐震性の向上を図るため、耐震診断士派遣事業及び耐震改修事業を引き続き推進します。

⑧ 消防防災体制の整備強化（新規・継続）・・・

4億4,603万6千円【消防費全体】

- ・ 団員の活動に係る安全対策の充実と団の統一化を図るため、法被を購入します。
- ・ 消防車両更新について、配備済みの消防ポンプ自動車や小型動力付ポンプ積載車について、老朽化の著しい車両から順次更新再配備を行います。
- ・ 災害防止対策及び災害時における住民の安心安全対策の強化を図るため、災害時備蓄物資整備、地域防災計画の見直し及び放射能対策としての測定機器の購入を行います。
- ・ 防火水槽の整備について、5箇所の新設工事を実施します。
- ・ 各行政区における自主防災組織の結成・育成を図り、地域防災の基盤強化を推進するため、資機材や備蓄物資整備などの取り組みに対し、引き続き10万円を上限とした補助金の交付を実施します。

◆ 「活力のあるまちづくり」の推進

地域の特性や地域資源を最大限に生かした魅力ある産業のはぐくみ、働く場の確保や社会基盤等の整備を推進し、人びとが暮らし、集うための安定した定住・交流の基盤を築きます。

① 有害鳥獣対策の強化（新規・継続）・・・8, 647万8千円

- ・ シカ大量捕獲装置（ドロップネット方式）の実証研究を実施し、捕獲対策を強化します。
- ・ 被害防止施設資材費及び防除施設設置補助制度を引き続き実施します。
- ・ 狩猟者の育成として、免許取得講習会受講料と受検手数料に加え、銃器免許新規取得者に対して10万円の助成を引き続き実施します。

② 農業振興の推進（新規・継続）・・・**2億3,865万6千円【有害鳥獣対策除く農業振興費全体】**

- ・ 機械・施設整備等への各種助成や技術指導などにより農林業後継者と営農組織、農林業関係団体を育成し、担い手の確保を図ります。
- ・ 空き屋情報バンク制度による新規就農等の担い手の受け入れ体制を整備します。
- ・ 集落・地域が抱える人と農地の問題を一体的に解決するための地域農業マスタープランの作成に取り組みます。
- ・ 丹波ブランドである黒大豆、小豆をはじめソバ、京野菜等に対する産地化等形成助成や価格安定対策、栽培技術支援などを推進し、特産物の強化を図ります。
- ・ 京丹波「食の郷」創造プロジェクト事業について一層の推進を図り、食の祭典などを通じて、「食のまち」として本町を広く発信し、町内への集客により産業全体の活性化につなげます。

③ 林業振興の推進（新規・継続）・1億7,935万8千円【林業振興費全体】

- ・ 各種振興補助制度により担い手の育成と間伐等森林保全の充実などに積極的に取り組み、林業所得の向上と活性化を図ります。
- ・ 効率的な森林施業のための路網整備として、森林管理道塩谷長谷線の開設工事に着手します。
- ・ 森林・林業の方向性などを定める「(仮称) 森づくり基本計画」を作成し、林業経営の向上や、間伐材等の木質資源循環型活用に向けたシステムに取り組みます。
- ・ クリ生産振興対策を強化し、特産物の育成を図ります。

④ 商工・観光振興の推進（新規・継続）・・・9,655万9千円【商工費全体】

- ・ 「京丹波町観光協会」と連携を図り、様々な観光資源を活用した観光交流事業を展開し、多くの人を訪れるまちづくりを推進していきます。
- ・ 町商工会が実施する「プレミアム商品券発行事業」に対する支援を拡充します。
- ・ 小規模商工業者等の育成や補給金制度など引き続き経営支援を行います。

⑤ 道路橋りょう新設・維持管理事業の実施（新規・継続）・・・**9億8,736万9千円【道路橋りょう費全体】**

- ・ 丹波パーキングエリア（仮称）と一体的な地域振興拠点施設整備の本格的な事業実施に着手します。
- ・ 集落などからの要望箇所を中心に危険箇所の補修や修繕を実施します。必要所要額を拡充し、住民要望に即応できる体制づくりを図ります。
- ・ 道路利用者である車両や歩行者の安全確保、また、町内産業における利便性の向上を目的として、19路線を中心に拡幅並びに改良を行います。

⑥ 畑川ダム関連整備事業（継続）・・・1億5,859万円

- ・ 付替町道や林道の工事負担金を計上し、引き続き整備を進めていきます。

⑦ 携帯電話等エリア整備事業（新規）・・・2,714万円

- ・ 携帯電話の不感地域について携帯電話用鉄塔の設置を行い、電話通信網の確保を図ります。

◆ 「愛のあるまちづくり」の推進

町民が一体感や連帯感をはぐくみ、誇りと愛着を持ってまちづくりに参画できる環境をつくるとともに、行政運営の効果・効率性を高めていきます。

① 活力ある地域づくりの推進（新規・継続）・・・608万8千円

- ・ 住民自治組織の育成を図る地域力向上事業やまちづくり交付金による支援や、地域支援担当を中心に地域に溶け込み積極的な応援体制を構築し、活力ある地域づくりの推進に努めます。

② 男女共同参画の推進（新規・継続）・・・78万9千円

- ・ 女性の人権を守る立場から、女性のための相談事業として「女性相談窓口」の開設と各種相談業務の充実に取り組みます。

③ 子育て・子育てを応援する環境づくりの推進（新規・継続）・・・

3億4,277万5千円【保育所費等】

- ・ 児童の預かり等の相互援助活動を支援するファミリー・サポート・センター事業を実施し、地域見守り活動の充実を図ります。
- ・ 受け入れ児童の年齢を10ヶ月からとし、乳幼児期の教育・保育の充実を図ります。
- ・ 発達支援事業の充実を図ります。

④ 住宅用太陽光発電システム設置補助制度の拡充（継続）・・・600万円

- ・ 地球温暖化防止対策を推進するため、環境負荷の少ないクリーンエネルギーの普及を促進し、豊かで美しい環境を守ります。（上限12万円）

⑤ 学校教育の充実（新規・継続）・・・

3億6,731万9千円【小中学校費・幼稚園費】

- ・ 新学習指導要領の全面実施に伴う授業時間の確保や、指導体制の充実を図ります。
- ・ 要支援児童の環境整備及び教育内容の充実を図ります。
- ・ 学校施設の改修を進め、安全な教育環境の整備を図ります。

⑥ 学校給食調理場等整備事業（継続）・・・2億7,703万1千円

- ・ 平成25年度からの学校完全給食制に向けて、新給食センターの建設、給食実施校の配膳室の設置工事を行います。

⑦ 社会教育の充実（継続）・・・7,316万7千円【社会教育費・保健体育費】

- ・ 国民文化祭の成果を踏まえ伝統文化の継承及び発展を図ります。
- ・ 文化活動を通じた町民の交流と親睦の推進に努め、生涯にわたる多様な学習活動を推進し、自主的な学習活動の活性化を促進します。
- ・ 健康への意識を高める取り組みを進め、継続したスポーツ活動への参加を促進します。

◆ 持続可能な財政運営と財政健全化の推進

社会保障関係費の自然増や、平成27年度以降の普通交付税等の合併算定替の通減及び合併特例事業債の適用廃止に伴う急激な住民サービスの低下を抑制するため、より一層の財政健全化対策が必要と考えています。

本町の課題である地方債残高の縮小につきましては、交付税算入の高い有利な地方債の活用や、新規発行債の抑制による公債費負担の適正化を図ります。また、土地開発公社先行取得用地の債務につきましても、債務負担行為の設定期限である平成27年度までに、全ての債務の解消を行うこととし、計画的な買戻しに取り組んでいきます。

① 地方債残高の縮小

- ・ 地方債につきましては、平成18年度から平成21年度までに約9億7,000万円の繰上償還を実施したことにより、既発債の対策は一定整理ができ、地方債残高につきましては、平成17年度末残高約183億円から大きく減少し、平成22年度末現在高は約151億円となっています。

平成24年度の地方債発行額は、大型事業の実施に伴い、16億1,950万円、前年度と比較しますと6億4,930万円、66.9%と大きく増加し、平成24年度末地方債残高は若干増加の見込みとなっています。しかしながら、交付税算入の高い有利な地方債を活用する予定としており、約12億5,161万円は後年度の普通交付税に算入される見込みとなっています。今後におきましても、交付税算入の高い有利な地方債の活用や、新規発行債の抑制による公債費負担の適正化を図ります。

② 土地開発公社先行取得用地対策

- ・ 平成23年度末の土地開発公社先行取得用地の債務保証残高見込は約17億円、合わせて年間利子が毎年度約3千万円を超えており、今後の金利の動向によっては利子負担の更なる増加など深刻な状況が更に増すことを懸念しているところです。このため、債務負担設定期限の平成27年度までに全ての債務を解消するための対策を講じることとし、特定目的基金を財源とし

た公社保有地の買戻しを積極的に進めることにより、保有残高の削減と利子軽減を図り、将来的に健全な財政運営の基盤づくりを目指すこととします。

平成24年度につきましては、4億4,536万4千円を計上し、土地開発公社先行取得用地の買戻しを図ります。

③ 振興基金への積立て

- ・ 合併特例施策である基金造成を行うため、合併特例債を活用した振興基金に引き続き積立てを実施します。平成24年度は1億6,374万9千円を積立てることとし、平成27年度までに総額16億2,000万円の積立てを実施する予定であり、後年度の財政基盤の強化を図ります。

以上、4つの視点を大きな柱とし予算編成をしています。

また、京丹波町には、一般会計の他に14の特別会計と企業会計であります病院事業会計を設置しています。特別会計の予算総額は69億3,675万1千円で前年度69億3,792万7千円と比較し117万6千円の微減となりました。

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業及び介護保険事業特別会計（事業勘定）においては、保険給付費等の増加により前年度と比較し大きく増加しています。

水道事業会計においては、畑川ダム本体工事の完成年度にあたり、管理部門の調整や関連する施設整備計画の推進など京都府との連携を図ります。下水道事業においては、京都縦貫自動車道関連工事の減、土地取得特別会計においては、土地開発公社先行取得用地の買戻しの減により、前年度と比較すると大幅な減少になっています。

また、企業会計であります病院事業会計は、支出予算額で10億5,467万3千円、前年度15億6,606万3千円と比較すると5億1,139万円、32.7%の大幅な減少となりました。これは、平成23年度に旧瑞穂病院施設解体経費を計上していたこと、医薬分業推進に伴う院外処方への導入による薬品費等の減少によるものです。

◆ 配布資料

平成24年度京丹波町当初予算の概要